

平成17年度普通会計決算見込みのポイント

()は前年度

(1) 決算額は歳入歳出ともに前年度を下回った。

歳入 1兆4,810億59百万円 対前年度 0.7%

歳出 1兆4,445億39百万円 対前年度 0.6%

(歳入) 景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税収入は2年連続して増加し、地方交付税及び臨時財政対策債は減少。

(歳出) 職員給料の削減、建設事業費の抑制などに努めたが、一方で社会保障関係費や公債費が増加。

(2) 実質収支は、30年連続黒字。

17億67百万円(18億1百万円)

(3) 県債発行額を圧縮(対前年度約286億円の減)し、県債残高の累増を抑制。

1,894億29百万円(2,180億45百万円)

(4) 財政調整基金等三基金からの繰入額は、当初予算時の見込み181億円から45億円を圧縮。

135億60百万円(63億円)

(5) 主な財政指標

- ・ 公債費負担比率 15.5% (15.3%) ... 全国平均より低い水準を維持
- ・ 実質公債費比率 13.7% 許可団体への移行基準は18%
- ・ 経常収支比率 95.6% (92.5%) ... 県税収入の増を上回って地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたため、平成14年度水準に戻った
- ・ 県債依存度 12.8% (14.6%)

(6) 本県の財政構造について

- ・ 財政構造改革による歳出の圧縮
平成14年度からの財政構造改革努力の結果、社会保障関係費の増がある中でも歳出総額は平成14年度以下に圧縮できた。
- ・ 自主財源の増加
地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたが、県税等の自主財源が増したことにより、歳出を賄うことができた(施策実施の自由度を示す財政力は向上してきている。)
- ・ 県債依存度の低下
県債発行額の圧縮により、2年連続して県債依存度は低下し、借金に頼らない体質への改善が進んでいる。

平成17年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
	決算額(a)	決算額(b)	(a)-(b)	(a)/(b)
歳入総額	1,481,059	1,491,205	▲ 10,146	99.3
(1) 県税	510,136	500,172	9,964	102.0
法人二税	171,129	158,082	13,047	108.3
その他	339,007	342,090	▲ 3,083	99.1
(2) 地方譲与税	31,223	13,361	17,862	233.7
(3) 地方特例交付金	28,294	13,739	14,555	205.9
(4) 地方交付税	280,334	288,614	▲ 8,280	97.1
(5) 国庫支出金	225,758	247,984	▲ 22,226	91.0
(6) 県債	189,429	218,045	▲ 28,616	86.9
うち臨時財政対策債	51,682	67,478	▲ 15,796	76.6
(7) その他	215,885	209,290	6,595	103.2
うち三基金からの繰入	13,560	6,300	7,260	215.2
歳出総額	1,444,539	1,453,801	▲ 9,262	99.4
(1) 義務的経費	750,301	752,771	▲ 2,470	99.7
人件費	513,167	520,325	▲ 7,158	98.6
扶助費	68,861	70,520	▲ 1,659	97.6
公債費	168,273	161,926	6,347	103.9
(2) 投資的経費	260,606	271,977	▲ 11,371	95.8
普通建設事業費	253,740	261,389	▲ 7,649	97.1
災害復旧事業費	4,503	7,842	▲ 3,339	57.4
失業対策事業費	2,363	2,746	▲ 383	86.1
(3) その他	433,632	429,053	4,579	101.1
老人医療費県負担金等	66,650	63,807	2,843	104.5
国民健康保険関係費	29,696	4,509	25,187	658.6
税関連交付金	80,244	84,070	▲ 3,826	95.4
その他	257,042	276,667	▲ 19,625	92.9
地方債現在高	2,413,445	2,354,059	59,386	102.5
財政調整基金等三基金現在高	59,295	70,452	▲ 11,157	84.2
実質収支	1,767	1,801	▲ 34	98.1
公債費負担比率	15.5	15.3	0.2	—
経常収支比率	95.6	92.5	3.1	—
県債依存度	12.8	14.6	▲ 1.8	—
(参考)実質公債費比率	13.7	—	—	—

(参考資料)

県税の収入状況について

(単位:百万円、%)

区 分	17年度 決 算 a	16年度 決 算 b	増減額 a-b	増減率 a/b
個人県民税	73,706	71,149	2,557	103.6
法人二税	171,129	158,082	13,047	108.3
地方消費税	94,834	98,731	▲ 3,897	96.1
県民税利子割	5,412	8,927	▲ 3,515	60.6
自動車税	66,089	63,645	2,444	103.8
軽油引取税	42,866	43,689	▲ 823	98.1
その他の県税	56,100	55,949	151	100.3
合 計	510,136	500,172	9,964	102.0

実質的な県税収入について

(単位:百万円、%)

区 分	17年度 決 算 a	16年度 決 算 b	増減額 a-b	増減率 a/b
形式ベース a	510,136	500,172	9,964	102.0
市町村交付金 b	80,244	84,070	▲ 3,826	95.4
実質ベース a-b	429,892	416,102	13,790	103.3

財政調整基金等三基金の現在高について

(単位:百万円)

区 分	16年度末 現在高 a	17年度		17年度末 現在高 a+b+c	18年度末 現在高見込
		運用益等 b	取り崩し c		
財政調整基金	4,937	922	▲ 960	4,899	4,803
減債基金	59,318	1,459	▲ 11,600	49,177	35,440
公共施設整備基金	6,197	22	▲ 1,000	5,219	4,256
合 計	70,452	2,403	▲ 13,560	59,295	44,499